

2023

9/5
TUE

No.

398

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

日本企業「失われた30年」覚醒の秋

日本株9月相場は1977年以降の月間騰落率が平均-0.7%下落と1年間で最も下落率が大きい株安アノマリー（経験則）を有すが、外国人投資家の買いを呼び込み株安アノマリーを打ち返す原動力として、32年ぶり100兆円超の名目設備投資や30年ぶり3.6%賃上げ率にPBR（株価純資産倍率）改革等「失われた30年」から覚醒の秋（とき）を迎える日本企業のパラダイム転換が期待される。

バブル高値70倍PERが今3万3千円で15倍

あるヘッジファンド代表が「2024年にも日経平均株価は1989年のバブル高値3万8915円を超え、4万円の史上最高値を付けると考えている。これは米系大手ヘッジファンドも同じ見方であり、根底には日本企業の『失われた30年』からの覚醒がある」と打ち明ける。

何より、日経平均株価がバブル高値3万8915円を付けた1989年と今では、日本企業のガバナンスや財務内容、収益力やビジネスモデル等が大きく異なり、とりわけ1989年のバブル高値の日本株PER（株価収益率）は70倍という空前の高さにあった。今や、バブル時70倍まで買われたPERは日経平均3万3千水準にあって未だ15倍水準にとどまっている。

そもそも、バブル前の1973年の日本株PERは13倍水準の割安にあったが、その後、企業収益が増えないまま1985年のプラザ合意を契機とした円高阻止の過剰金融緩和に土地と株式市場に過剰流動性が溢れて資産価格が急騰、正に資産バブルの横溢へと誘った。

バブル崩壊後、日本企業は「債務の罠」、「流動性の罠」等など資産と物価のデフレスパイラルに陥り、少子化・人口減少の「慢性内需欠乏症」の中での構造不況の辛酸を舐め、過酷な構造改革を強いられた。だが、辛苦の構造改革が実を結び、32年ぶりに名目設備投資がバブル時代1983年以降の最高水準に達し、春闘では30年ぶりに賃上げ率が3.58%の高水準となる等“ゆでガエル”常態にあった日本企業が「失われた30年」から覚醒の秋（とき）を迎えつつある。

とりわけ、来年にも予見される日経平均4万円乗せの起爆剤とされるのが海外投資家の中長期的な日本株買い材料でもある、1) 日銀の異次元緩和の長期化、2) 約30年ぶり春闘賃上げ率3.6%・中小3.2%高水準、3) 内需主導による景気回復、4) PBR（株価純資産倍率）1倍割れ是正の東証改革、5) 半導体企業など32年ぶり名目設備投資100兆円－等である。

特に、主要国で一番低い位置にあった日本企業の稼ぐ力ROE（自己資本利益率）や純資産からみた株価の評価PBR改革への海外投資家の期待は大きい。既に、東証の要請を受けたPBRの1倍割れ企業は自社株買いなど余剰資金の有効活用などを通じてROEが3月期末から上昇に転じ、海外投資家の日本株買い材料とされたことは記憶に新しい。

史上初2年連続100兆円超の名目設備投資

実際、7月以降、堅調裡に推移している銘柄はPBRが0.5倍を下回り、かつ流動性の高い銘柄であり、外国人投資家の投資対象も東証の改革推奨を最も積極的に取り入れている企業へと明確にシフトしている。東証はPBRが1倍を下回る企業に、資本コストの分析、収益性改善策の公表など通じて経営改革を求め、今秋にも上場企業の資本コストを意識した経営対応状況を明らかにするという。

ある米系投資家によれば、「日本は世代交代が進み、スタートアップ企業に資金をつぎ込む体制が整い、技術革新を主導する旺盛な企業家精神を有したベンチャー企業家が増えつつあり、デフレ脱却により名目設備投資が勢いを取り戻し、正に動的エネルギーが蘇りつつある」という。

何より、日経平均4万円へのもう一つの起爆剤はバブル期以来の“設備投資ブーム”であり、ニッセイ基礎研究所7月予測によれば、23年度に前年度比+4.5%の101兆円強、24年度+3.8%105兆円弱に上る名目設備投資の隆盛である。むしろ、100兆円超えは91年度以来32年ぶりであり、2年連続の100兆円超えが実現すれば史上初となる。

設備投資ブームに色を添えるのが、1) 脱炭素、2) 自動運転などモビリティ革命、3) 人工知能（AI）革命、4) 人手不足を補う自動化やロボット、5) 経済安保と脱グローバル化－等の多岐にわたる新たな産業テーマであり、日本株「強気相場」を支援する一大テーマと見られている。

日本株は今春以降の顕著な上昇が一服し「踊り場」にあり、一段高には9月の株安アノマリーを打ち返し、外国人投資家の断続的な日本買いを呼び込む必要がある。先物を売り建てた海外短期勢が9月上旬まで断続的な買い戻しを迫られるとされる等、日本企業の「失われた30年」からの覚醒が9月株安アノマリー打破に一役買う可能性が期待される。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)7月貿易収支
6日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、-675億ドル) 参考となる6月の貿易収支は輸入金額の減少によって赤字幅は655億ドルにとどまった。7月についても輸入額の増加は予想されていないため、貿易赤字幅は6月実績との比較で若干縮小する可能性も残る。



(米)8月ISM非製造業景況指数
6日(水)午後11時発表予定

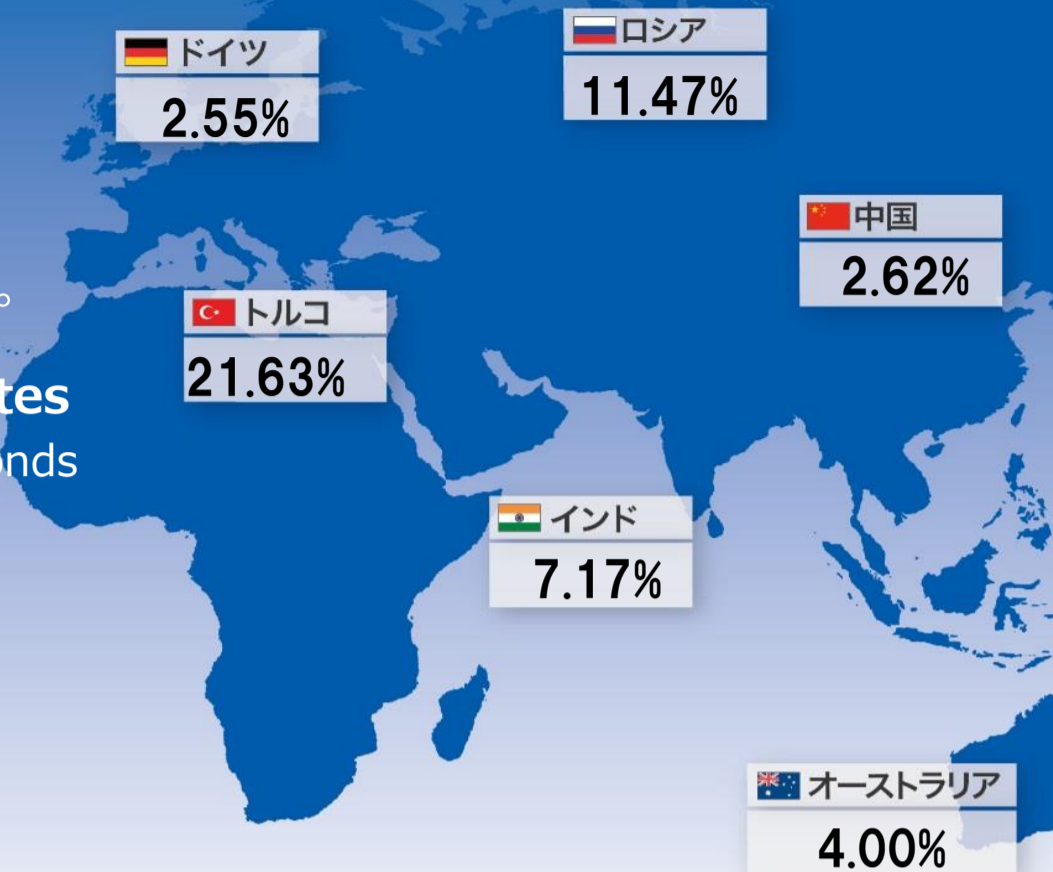
(予想は、52.3) 参考となる7月実績は52.7と6月実績の53.9を下回った。企業活動の拡大ペースは減速しており、8月も雇用、新規受注の改善が期待できないことから、節目の50を超えるものの、7月実績をやや下回る可能性がある。



(日)4-6月期国内総生産改定値
8日(金)午前8時50分発表予定

(予想は、前期比年率+5.6%) 参考となる一次速報値は前期比年率+6.0%の高い伸びを記録。国内総生産の実額は過去最高となったが、個人消費の伸びはマイナスとなった。改定値については個人消費が上方改定される可能性は低いため、企業の設備投資が上方改定されない場合、速報値と同水準または、若干の下方修正が予想される。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米企業、大幅賃上げ相次ぐ＝物価高に配慮、5割増も

2023年9月2日

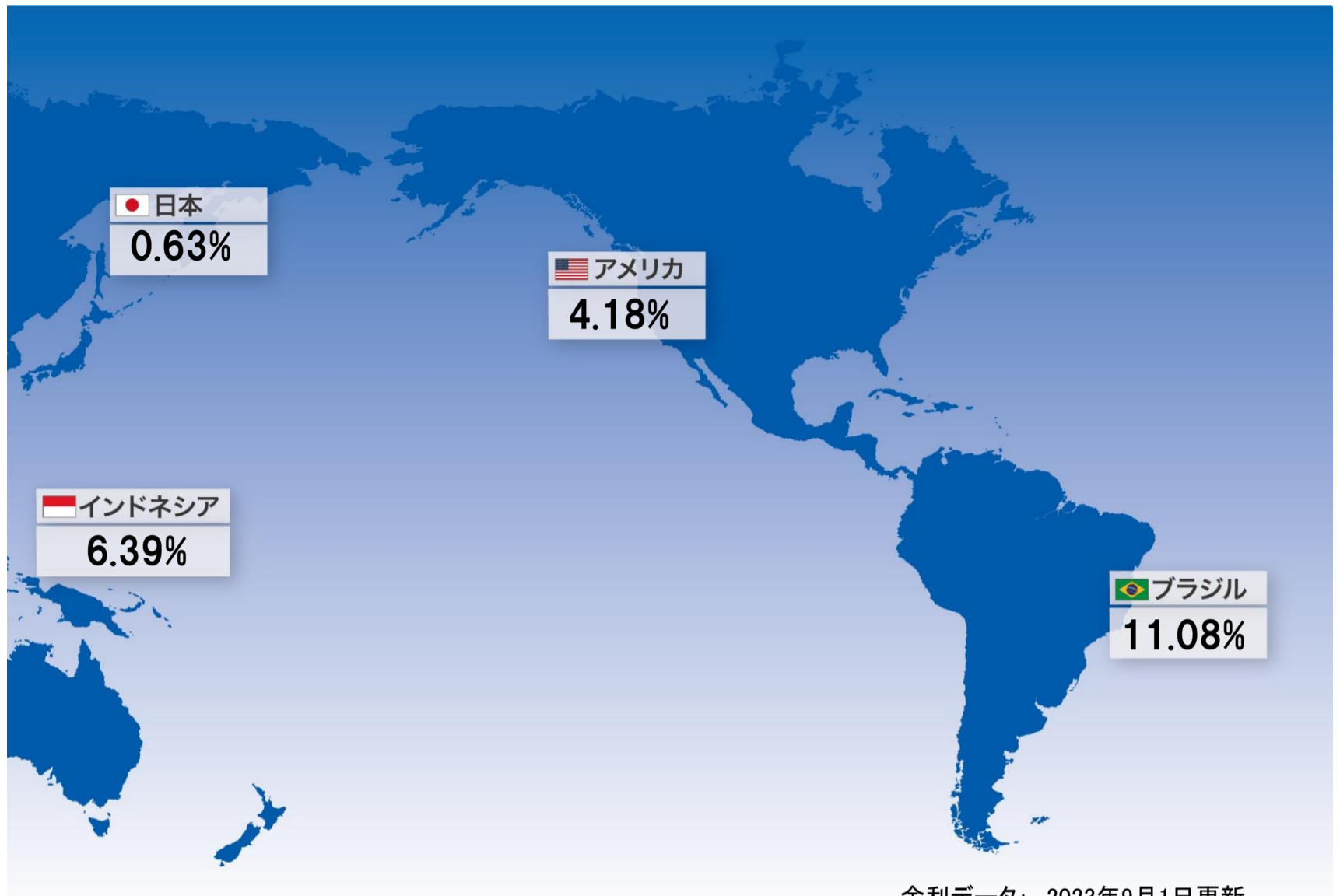
【ニューヨーク時事】米企業の間で、大幅な賃上げを認める動きが相次いでいる。物流大手UPSは今夏、パートタイム従業員の時給を今後5年間で5割弱引き上げることに合意。航空各社も今年、パイロットを対象に4年間で4割前後の賃上げを承認した。いずれも深刻な物価高に配慮したとみられ、さまざまな業界に広がっている。「歴史的な合意内容だ」。UPSのトラック運転手らが加盟する労働組合は8月下旬、成果に胸を張った。新たな労使協定では、正社員とパートの時給がいずれも5年間で7.5ドル（約1100円）上昇。さらにパートの時給は下限が従来の15.5ドルから21ドルに引き上げられ、5年間の賃上げ率は平均で48%となった。米国では昨年6月、消費者物価指数（CPI）が前年同月比9.1%上昇。約40年ぶりの高インフレとなった。これをピークに最近では3%台まで鈍化したが、米連邦準備制度理事会（FRB）が目標とする2%を依然上回っている。米メディアによると、アメリカン航空のパイロットは今夏、4年間で46%を超える給与増を確保。ユナイテッド航空とデルタ航空のパイロットも今年、3～4割程度の引き上げを勝ち取った。自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）やフォード・モーターの従業員が加盟する全米自動車労組（UAW）は現在、4割以上の賃上げを掲げて会社側と交渉中。ハリウッドでは脚本家や俳優によるストライキが続く。給与増は労働者にとって喜ばしい半面、

サービスや商品の価格に跳ね返るリスクも懸念されている。米テレビに出演した金融市場関係者は、相次ぐ賃上げは「FRBが望んでいるものではない」と指摘した。（C）時事通信社

労働需給逼迫、和らぐ兆し＝政策運営、微妙な局面に一米FRB

2023年9月2日

【ワシントン時事】1日発表された8月の雇用統計では、インフレ圧力をもたらしてきた労働需給の逼迫（ひっばく）が和らぐ兆しが示された。堅調な景気を背景に、雇用情勢は「なおも強い」（連邦準備制度理事会＝FRB＝高官）状況に変わりはないものの、追加利上げを巡り、FRBは政策運営で微妙なかじ取りを迫られている。8月の失業率は3.8%と、前月比0.3ポイント上昇。市場予想の3.5%を上回った。一見悪化したようだが、求職者の増加という「良い理由」（米エコノミスト）が背景とみられる。求人数の減少傾向と併せ、「労働市場の（需給）バランスを取り戻す動きは続く」（パウエル議長）というFRBの予測を裏付けた形だ。一方、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は18万7000人増と、伸びは前月から拡大。昨年に比べれば鈍化傾向にあるとはいえ、堅調さを保っており、市場予想も上回った。平均時給の伸び率は前年同月比4.3%と高水準を保ち、当局が目指す物価安定を妨げている。パウエル氏は8月25日の講演で、物価の安定を回復するに



金利データ：2023年9月1日更新
 ニュース提供：時事通信社

は経済成長が潜在力を上回る状況が収まり、「労働市場がもう少し落ち着くことが必要だ」と分析した。米景気は好調を維持しており、まだ当局がインフレ封じ込めを確信できる状況にはない。急激な利上げの結果、米政策金利は既に年5.25～5.50%と「景気抑制的」（パウエル氏）な水準にある。ただ、2%の物価目標を達成する上で「十分に抑制的かどうか」が問題」（前出の高官）とされており、FRBは今月19、20日の次回政策会合で改めて経済指標を点検し、利上げか、金利据え置きかを慎重に判断する構えだ。

（C）時事通信社

E V移行で1.7兆円支援＝工場改修や人材教育—米政権

2023年9月1日

【ニューヨーク時事】米バイデン政権は31日、電気自動車（EV）への移行を促すため、120億ドル（約1兆7400億円）規模の財政支援に乗り出すと発表した。自動車メーカーが必要な工場改修や人材教育などに資金を充てられるようにする。米エネルギー省のグランホルム長官は声明で「バイデン大統領は、未来の車をつくるため、内燃機関からの脱却が課題となっている地域社会を助けることが必要だと理解している」と強調した。来年に大統領選を控え、政権として自動車業界の労働者への配慮を見せる狙いがあるとみられる。具体的には、工場改修などにかかる費用に対し、

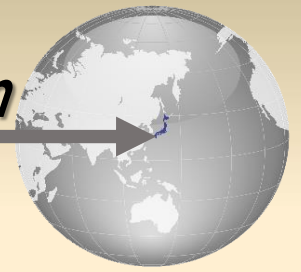
20億ドルの補助と最大100億ドルの融資を行う。EVのほか高効率のハイブリッド車や燃料電池車の製造体制を整える場合も対象に含める。財政支援を通じ、必要な技術に関する従業員への研修なども支援する方針。対象選定に当たっては、「自動車製造に長い歴史を持つ施設を支えてきた地域」を重視し、「高い賃金」を労働者に支払うプロジェクトを優先すると説明している。また、車載用電池の国内生産や送電網の強化に向け、今後35億ドルを投じる意向も表明した。バイデン政権が推進するEV化を巡っては、全米自動車労組（UAW）が雇用への悪影響を懸念している。財政支援を打ち出すことで、批判をかわす思惑もありそうだ。

（C）時事通信社

米ファイザーと独ビオンテック、コロナXBBワクチンの承認取得

2023年9月1日

米ファイザーと独ビオンテックは1日、新型コロナウイルスのオミクロン株派生型「XBB」系統に対応した「1価ワクチン」について、厚生労働省から製造販売の承認を取得したと発表した。全世代を対象に20日から始まる追加接種で使用される。生後6カ月以上が対象。ファイザーとビオンテックは7月、厚労省に承認を申請していた。（C）時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月ぶりにマイナスへ

経済産業省が8月31日に発表した7月の鉱工業生産指数は103.6となり、前月比2.0%低下した。2カ月ぶりのマイナスとなっている。全15業種のうち10業種で低下した。半導体製造装置などの生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業などが全体を押し下げた。

日経平均は上昇、米利上げサイクル終了や中国経済改善の期待がサポート

上昇。週末まで5日続伸でTOPIXは週末にバブル崩壊後の高値を更新。ジャクソンホール会議を無難に消化したことであく抜け感が先行。米雇用関連指標が予想を下回り、米利上げサイクル終了期待が高まるなか米長期金利の低下基調が相場を支援。また、中国で景気対策が発表されたことや中国の購買担当者景気指数（PMI）が予想を上回ったことも投資家心理の改善に寄与した。

日経平均、今週は強含みか、メジャーSQに向け33000円超えの可能性も

強含みか。日米ともに主要株価指数が上値抵抗線を抜いてテクニカルが好転している。米雇用統計も労働市場の逼迫緩和を示唆する内容だったことから、米利上げ終了期待が引き続き相場を支援しよう。地合い改善がしている中、9月限先物・オプション取引の特別清算指数算出に向けた買いが継続する可能性がある。ただ、米長期金利の低下が一服しているため金利動向には注意したい。

10年債利回りは反落、米長期金利の先高観測が和らぐ

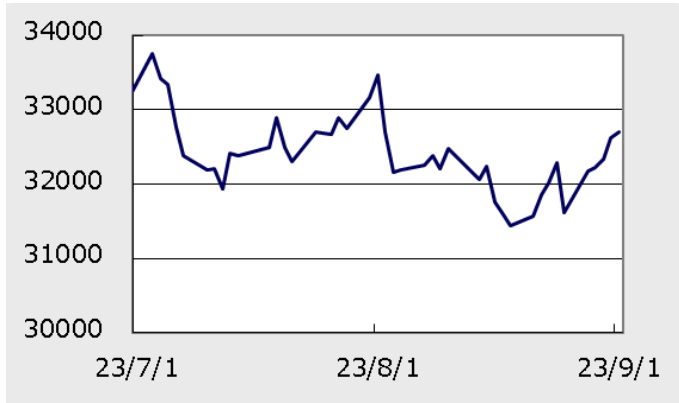
利回りは反落。パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長がこれまで通りのやや慎重なタカ派姿勢を維持する中、米経済指標で労働需給の緩和傾向が相次いで確認された。これで米長期金利の先高観測が和らぎ始め、日本国債利回りは反落した。なお、日本銀行幹部の物価見通しが割れて利回り下支え要因となる局面があった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、手掛かり材料不足に

利回りは横ばいか。今週の米国では相場に大きな影響を及ぼしそうな経済指標の発表が限定的なため、米長期金利の方向感はずかみにくく、日本国債利回りは横ばいへ。なお、日本銀行幹部の物価見通しは割れている模様だが、現時点の日本で経済の低成長克服に展望が開けていないため、物価の持続的な安定は望みにくいとみる。

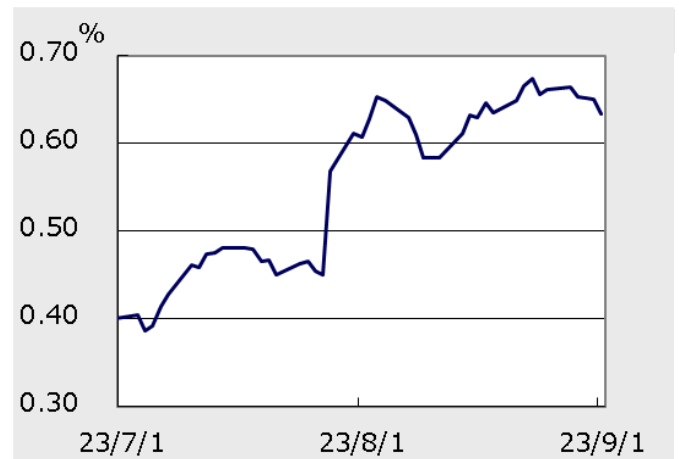
発表日	期間	指標名
9月08日	2Q	国内総生産(GDP)改定値
9月08日	07月	国際収支(経常収支)
9月08日	08月	景気ウォッチャー調査

日経平均株価

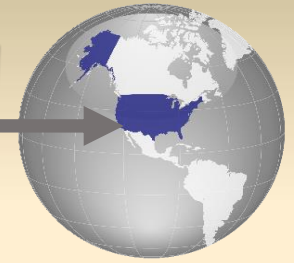


日経平均週末終値	32710.62 円
想定レンジ	31800 ~ 33400 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.63 %
想定レンジ	0.610 ~ 0.640 %



失業率は市場予想を大きく上回る悪化に

米労働省が9月1日に公表した8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比18万7000人増加した。17万人程度だった市場予想を上回ったが、3カ月連続で20万人を下回る形になっている。一方、失業率は3.8%に上昇し、市場予想、並びに7月実績である3.5%を大きく上回っている。

米国株は堅調、追加利上げ観測の後退を受け

堅調。ジャクソンホール会合が波乱なく通過したことで、週初から買い先行の展開となる。その後も、経済指標の下振れによる年内の追加利上げ観測の後退で続伸。週末に発表された雇用統計も労働市場の減速を証明する結果となり、利上げ長期化懸念の一段の後退につながった。中国経済指標の改善などもプラス材料につながる形へ。

米国株、今週はもみ合いを予想、9月相場の季節性を警戒も

もみ合いを予想。9月は株価パフォーマンスが弱いという季節性が強く、こうした警戒感が上値を抑制する公算がある。最近の経済指標の悪化を受けて、利上げはほぼ終了したとの期待が相場の支援材料となる一方、今後は景気悪化への懸念が売り圧力になる局面にも入る。目先は、利上げ停止を織り込む中でのグロース株の上値追いの勢いが全体相場の行方を左右しよう。

10年債利回りは低下、失業率低下で雇用市場の需給緩和も

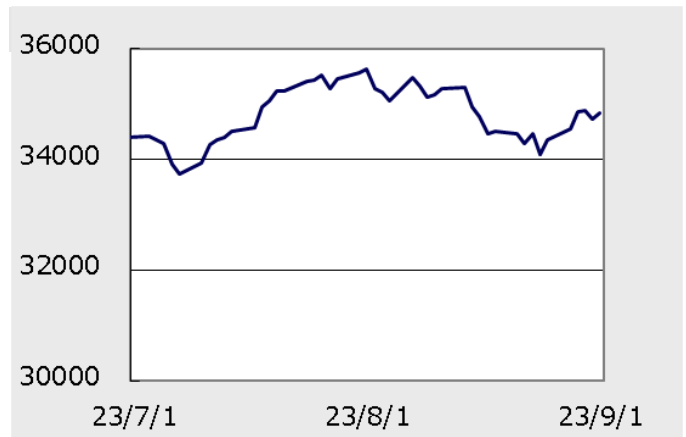
利回りは低下。インフレ緩和につながる新たな材料が提供されたことが要因。8月31日発表の7月コアPCE価格指数は市場予想と一致し、インフレ率は6月実績を下回った。また、9月1日発表の8月雇用統計で失業率は上昇し、雇用市場における需給緩和が期待されたことで長期債などの利回り水準は低下した。

10年債、利回りは弱含みか、非製造業関連の指標が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。9月6日発表の8月ISM非製造業景況指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。全体の数値を含めて新規受注、雇用などの指数が前回実績を下回った場合、利上げ終了観測が浮上する可能性がある。大幅に悪化した場合は早期利下げの思惑が強まり、債券利回りは弱含みとなる可能性がある。

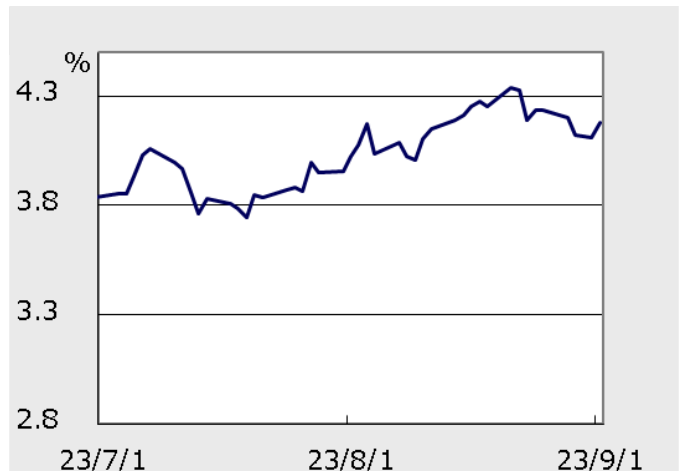
発表日	期間	指標名
9月06日	07月	貿易収支
9月06日	08月	サービス部門購買担当者景気指数
9月06日	08月	総合購買担当者景気指数
9月06日	08月	ISM非製造業景況指数
9月06日		米地区連銀経済報告 (ページブック)
9月07日	9月2日	新規失業保険申請件数
9月08日	07月	卸売売上高

NYダウ平均

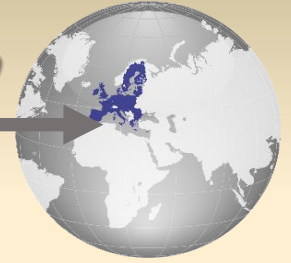


NYダウ週末終値	34837.71	ドル
想定レンジ	34300 ~	35000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.18	%
想定レンジ	4.10 ~	4.20 %



ユーロ圏CPIは市場予想を上回る伸びに

欧州連合（EU）統計局が8月31日発表した8月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は前年同月比5.3%の上昇となった。伸び率は前月と同水準となり、市場予想の5.1%を上回った。品目別では食品などが9.8%、サービスが5.5%と高い伸び率となっている。

ユーロ円は弱含み、ECBによる追加利上げ観測は後退

弱含み。日欧金利差拡大の可能性は残されており、週前半はユーロ買い・円売りが優勢となった。ユーロ・円は一時159円台後半まで上昇したが、ユーロ圏経済の減速懸念が強まり、欧州中央銀行（ECB）による追加利上げ観測は後退したことによって、週後半はリスク回避のユーロ売り・円買いが活発となった。

ユーロ円、伸び悩みか、日欧金利差を意識も欧州経済の減速懸念強まる

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）と日本銀行の政策金利格差は維持されており、ユーロ売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。ただ、ユーロ・円は心理的な節目である160円手前で失速しており、新たなユーロ買い材料が提供されない場合、欧州経済の減速を警戒してユーロは伸び悩む可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、欧米での利上げ打ち止め観測強まる

利回りは横ばい。経済指標の悪化に伴う米国の利上げ打ち止め観測などから、週前半に利回りは大きく低下の場面。その後、ドイツの消費者物価指数（CPI）が上振れて利回り上昇につながったが、欧州中央銀行（ECB）理事会要旨を受けて、利上げ打ち止め期待も高まり、利回りは伸び悩んだ。

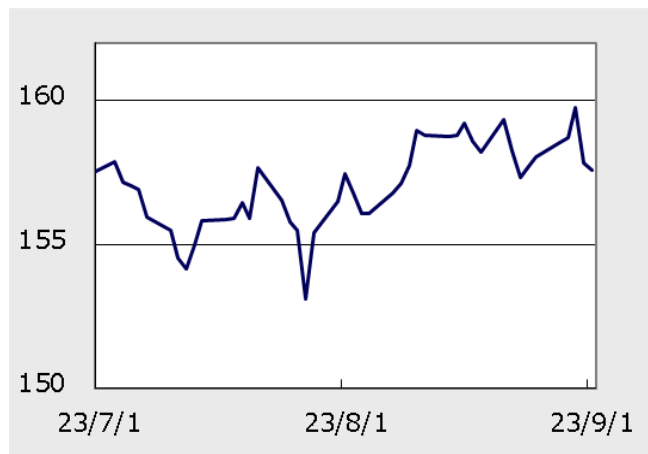
10年債、今週は利回りは低下か、景気の先行き懸念が強まり

利回りは低下か。欧州中央銀行（ECB）が公表した7月26-27日の理事会議事要旨では、追加利上げは必要ないと主張も出ていたことが明らかとなり、利上げ打ち止め観測が台頭している。来週のECB理事会に向けて、こうした見方が熟成されてくる可能性が高く、利回りは低下方向の動きとなろう。

経済指標発表予定

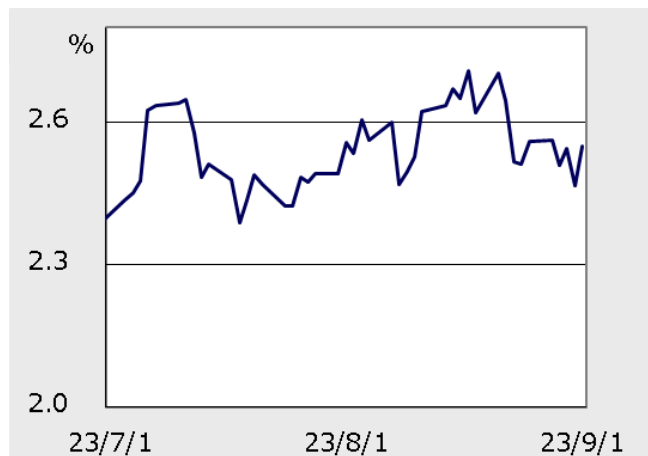
発表日	期間	指標名
9月06日	07月	欧・小売売上高
9月07日	2Q	欧・域内総生産(GDP)確報値
9月07日	07月	独・鉱工業生産指数
9月08日	08月	独・消費者物価指数
9月12日	09月	欧・Z E W景況感調査
9月12日	09月	独・Z E W景況感調査

ユーロ円



ユーロ円週末終値	157.58	円
想定レンジ	156.00 ~	159.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.55	%
想定レンジ	2.30 ~	2.60 %

ドル円 為替展望

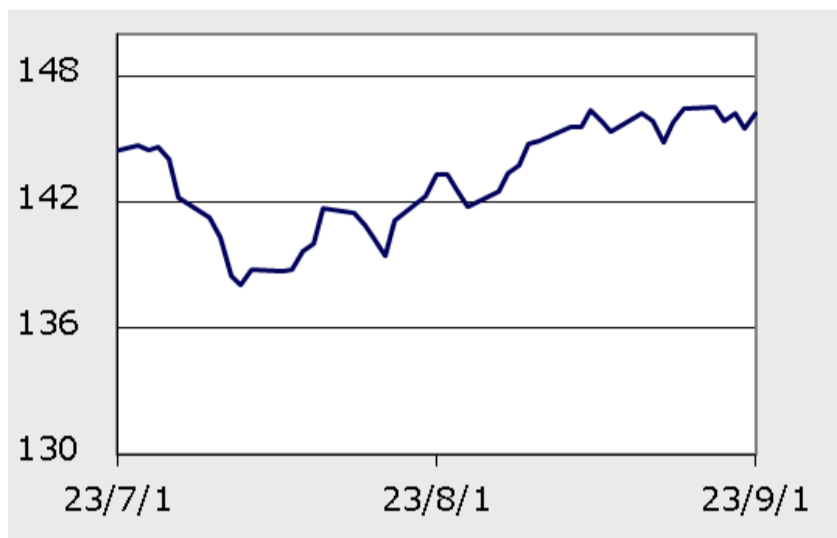
ドル/円 今週の想定レンジ

145.00 ~ 147.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。日本政府による為替介入への警戒感から、リスク選好的な円売りは抑制されると予想され、ドルの下押し要因になりやすい。9月19-20日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きが確実視されている。ただ、米追加利上げの可能性は残されており、今週発表される米経済指標が市場予想を上回った場合、金利高・ドル高に振れやすい。

直近発表の8月CB消費者信頼感指数は市場予想を下回り、7月コアPCE価格指数の上昇率は6月実績を下回った。しかしながら、9月6日発表の8月ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回った場合、追加利上げ観測を支える材料になろう。一方、中国経済の不透明感は引き続きリスク回避の円買い要因となるが、足元で中国経済の現状について過度な懸念は一服している。習政権による資本市場の活性化策で中国・香港株が堅調さを維持できれば、株高を背景とした円売りがドルをサポートしよう。



ドル円週末終値 146.22 円

【米・8月ISM非製造業景況指数】（6日発表予定）

8日発表の米8月ISM非製造業景況指数は52.3と、前月の52.7からやや悪化の見通し。ただ、想定に沿った内容なら景況感は悪化せず、ドル売り材料にはなりにくいだろう。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
1,967.10ドル

堅調、米経済指標の悪化で金買い優勢に

堅調。ジャクソンホール会合通過後の米長期金利低下で、週初から買い先行の展開となる。その後も、雇用動態調査（JOLTS）での求人件数減少や消費者信頼感指数の低下など米経済指標の悪化を映して、リスク回避的な金買いが優勢となった。週末も米雇用統計での失業率悪化で買い優勢。



NY
原油先物

週末終値
85.55ドル

大幅反発、世界的な原油供給の減少観測が強まる

大幅反発。大型ハリケーンの襲来で米メキシコ湾の原油生産に支障が出るとの警戒感が強まった。そこへサウジアラビアが原油の自主減産を10月も継続すると報じられ、ロシアと主要産油国「OPECプラス」が原油の輸出減で合意したと報じられた。世界的な原油需給の逼迫観測がにわかに強まり、相場は大幅反発した。



8月の製造業PMI、官民データはまちまち

8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間のデータがそれぞれ49.7、51.0となり、それぞれ前月の49.3、49.2と予想の49.2、49.0を上回った。政府データは5カ月連続で好不況の節目となる50を下回っている。景気低迷が続いているなか、一連の景気対策は相次いで発表されている。

人民元はもみ合い、週初に強まった大型経済対策への期待は徐々に後退

もみ合い。週初に中国当局が株式市場の活性化策を発表すると中国政府による大型経済対策の発表にも期待が高まって人民元は対円で買われた。しかしその後、中国政府による大型経済対策の発表がなかなか具体化しないため、そうした期待は抑えられてその後の人民元は対円で売られ、週間では横ばいに止まった。

人民元今週は横ばいか、中国政府による大型経済対策の発表を待つ展開へ

横ばいか。今週は米長期金利の先高観測が弱まりも強まりもせず、為替市場のリスク選好も強まりも弱まりもしないだろう。日本より長期金利の高い中国の人民元は対円で買いも売りも強まらず、横ばい推移とみる。大型インフラ投資を含めた大型経済対策を中国政府が発表するのを待つ展開となりそうだ。

上海総合指数は反発、株式市場活性化策などを好感

反発。当局が株式市場の活性化に向けた一連の措置を発表したことが好感された。流動性の改善期待から買いは広がった。また、中国人民銀行（中央銀行）の元安抑制スタンスも支援材料。一方、景気懸念が緩和されていないことが引き続き警戒された。また、不動産デベロッパーや地方政府の債務問題が払拭されていないことも引き続き圧迫材料となった。

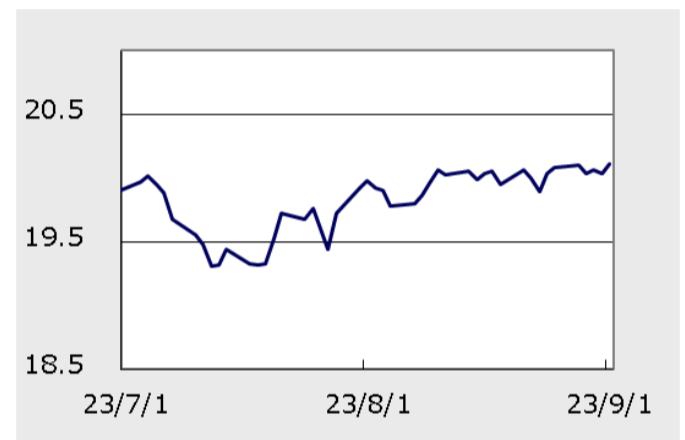
香港市場

ハンセン市場は強含みか、米ソフトランディング期待などで

強含みか。米ソフトランディングに対する期待が外資の流出懸念を後退させよう。また、中国当局が一連の景気対策を打ち出していることも引き続き好感される見通しだ。一方、中国景気の先行き不安や不動産デベロッパーや地方政府の債務問題などが引き続き懸念されよう。また、8月の中国の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

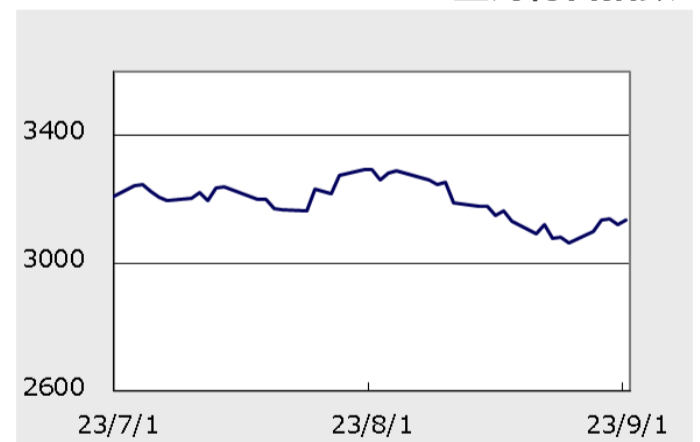
発表日	期間	指標名
9月07日	08月	外貨準備高
9月07日	08月	貿易収支
9月09日	08月	消費者物価指数
9月09日	08月	生産者物価指数
9月09-15日発表	08月	新規人民元建て融資(CNY)

人民元円



人民元円週末終値	20.11 円
想定レンジ	20.05 ~ 20.17 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3133.25 Pt
想定レンジ	3050 ~ 3210 Pt



小売売上高は市場予想を上回る伸び率に

豪統計局が8月28日に発表した7月の豪小売売上高は、名目ベースで前月比0.5%増の354億豪ドルとなり、市場予想の0.3%増を上回る伸びとなった。0.8%減であった6月から持ち直す形にもなっている。なお、前年比では2.1%増となり、これは2021年8月以来の低い伸びとなる。

豪ドル円はもみ合い、中国の市場対策など好感した株高で買い優勢に

もみ合い。中国の資本市場活性化などの政策発表や住宅ローン金利引き下げなどを好感してリスク選好的な豪ドル買い・円売りがやや優勢になった。原油価格の上昇や米長期金利の伸び悩みなども豪ドルには支援となる。ただ、中国市場の先行きには依然として不透明感も強く、豪ドル・円の上昇幅は限定的にとどまった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行の政策金利は据え置きの公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の9月理事会では政策金利の据え置きが予想されている。消費者物価指数は一段と低下し、金融引き締め終了の見方が強まる状況になっている。一方で、円相場が大きく上昇する要因には欠けることで、豪ドル・円の動きは小幅な水準で推移しよう。

10年債利回りは続落、インフレ率の予想以上に順調な低下が支援

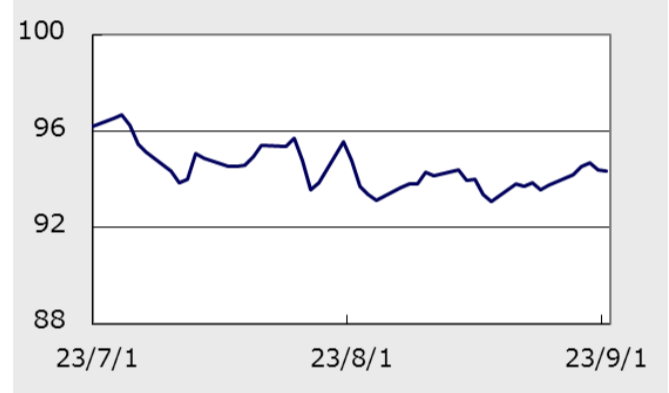
利回りは続落。7月消費者物価指数の前年比上昇率は4.9%で6月の5.4%から予想以上に順調な低下となった。これを受けた豪国債市場で利上げ打ち止めに確信が一段と強まるとともに利下げ前倒しにも期待が強まり始めた。豪国債利回りは週半ばから政策金利4.10%を割り込んで低下を続け、週間で続落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、政策金利据え置きは織り込み済み

利回りは横ばいか。9月5日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を3会合連続で4.10%に据え置くだらう。ただ、利上げ前倒しを織り込み始めた市場の豪国債買いを後押しするほどのハト派姿勢を同行が見せることはないともみられ、今後の経済指標次第で利上げの可能性もあるというスタンスが維持される見込みだ。

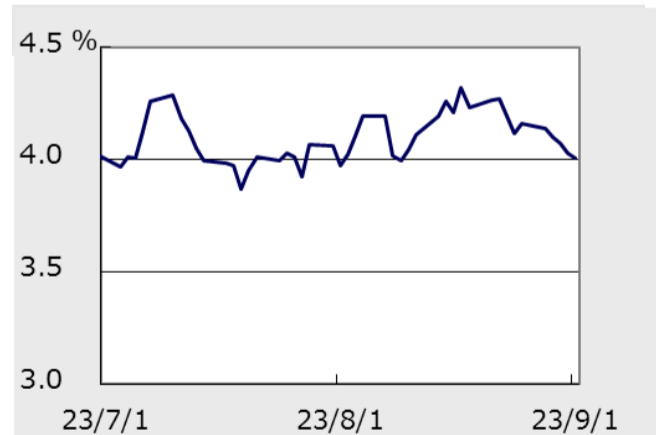
発表日	期間	指標名
9月06日	2Q	国内総生産(GDP)
9月07日	07月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	94.36 円
想定レンジ	92.50 ~ 95.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.00 %
想定レンジ	3.950 ~ 4.050 %



バイオ燃料の生産強化を図る

ブラジルではガソリンのみで走る車のシェアはわずか2%になっている一方、ガソリンとメタノールやエタノールなど複数の燃料を混合して走るフレックス燃料車のシェアは77%と高い。バイオエタノールの小売価格はガソリンと比較して4割程度安く、ブラジルではバイオ燃料の生産を強化し、今後輸出拡大にもつなげたい考え。

レアル円は反落、米対ドル下落などが足かせ

反落。レアルの対米ドルレートの下落が足かせとなった。また、円高進行も対円レートの上値を抑えた。ほかに、中国景気の先行き不安などが輸出伸びの鈍化懸念を高めた。一方、成長予想の上方修正などがレアルを下支えした。2023年の成長予想は前回調査の2.29%から2.31%まで引き上げられている。

レアル円、今週は強含みか、米ソフトランディングへの期待で

強含みか。米ソフトランディングへの期待がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いは広がる公算も。一方、中国景気の先行き不安などが引き続き圧迫材料となろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

ボベスパ指数続伸、米年内の追加利上げ懸念の後退で

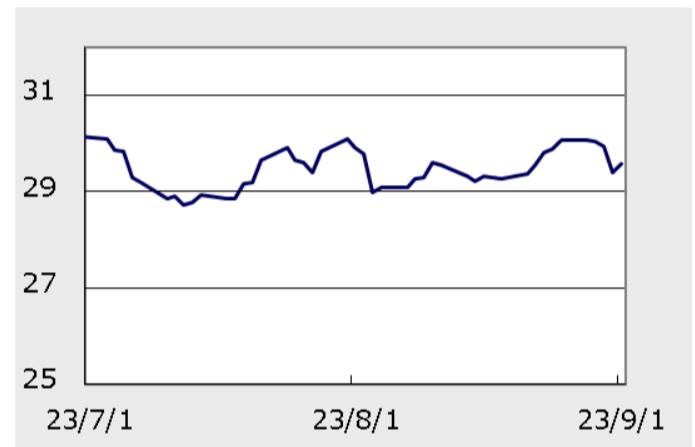
続伸。米年内の追加利上げ懸念の後退が外資の流出観測を緩和させた。また、中国の住宅ローン金利の引き下げなど景気対策を強化していることも対中輸出の拡大期待を高めた。国内では、成長予想の上方修正が好感された。2023年の国内総生産（GDP）成長予想は前回調査の2.29%から2.31%まで引き上げられている。一方、通貨レアル安の進行などが足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は強含みか、中国の景気対策や米利上げサイクルの終了期待で

強含みか。中国当局が一連の景気対策を発表していることが引き続き好感されよう。また、米利上げサイクルの終了期待なども外資の流出懸念を後退させる見通しだ。ほかに、成長予想が再び上方修正された場合、続伸も。一方、中国の景気低迷が当面続くとの観測が嫌気されよう。また、通貨レアル安が一段と進行した場合、ブラジル株に売り圧力が強まる公算も。

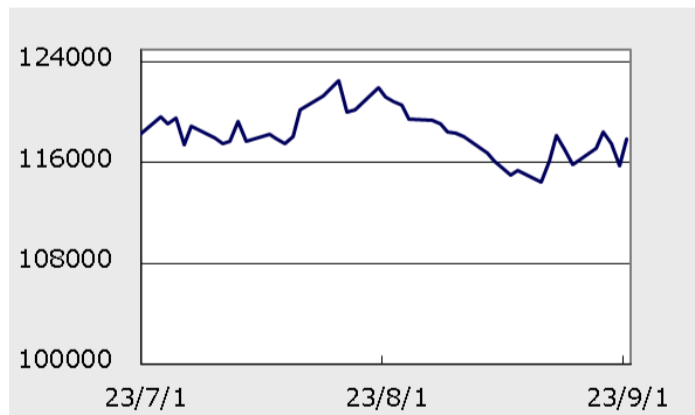
発表日	期間	指標名
9月06日	08月	FGVインフレ率(IGP-DI)
9月06日	08月	自動車販売台数
9月07日		休場
9月12日	08月	I B G E 消費者物価指数

レアル円

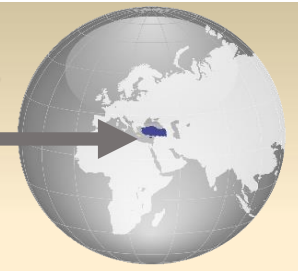


レアル円週末終値	29.57 円
想定レンジ	29.00 ~ 30.20 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	117,892.96 Pt
想定レンジ	115,890 ~ 119,840 Pt



弱含み、大幅利上げによる景気悪化の懸念残る

弱含み。トルコ中央銀行による大幅利上げによってインフレ緩和への期待はあるものの、過度な金利上昇は経済活動を圧迫するとの見方もあるため、リスク選好的なリラ買いは縮小した。米追加利上げ観測は後退したものの、将来的な景気悪化に対する警戒感も浮上し、一部でリスク回避のリラ売り・円買いが観測された。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向を見極める展開

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。トルコ中央銀行による大幅利上げを受けたリラ買いは一巡し、景気悪化の懸念が生じている。ただし、米長期金利が一段と低下した場合、安全逃避の米ドル買い・リラ売りは縮小し、リラは対円で下げ渋る可能性は残されている。

10年債利回りは強含み、通貨高持続の思惑後退

利回りは強含み。トルコ中央銀行による大幅利上げを受けて将来的なインフレ緩和の期待が浮上したが、持続的な通貨高への思惑は後退。この影響で債券利回りは強含みとなった。一部の投資家は原油価格の上昇や欧州通貨安・米ドル高の相場展開を嫌気し、長期債などの売却を実行したようだ。

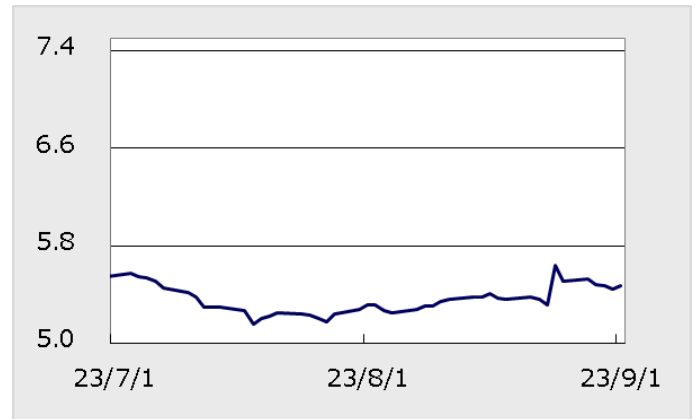
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。米国のインフレ緩和への思惑は消えていないが、長期金利が継続的に低下するとの見方は増えていないようだ。そのため、米長期金利が反発した場合、リラ相場安定化への期待は後退し、利回り水準は下げ渋るケースもあり得る。

ウクライナ穀物合意、復活難航か = 4日にロシア・トルコ首脳会談

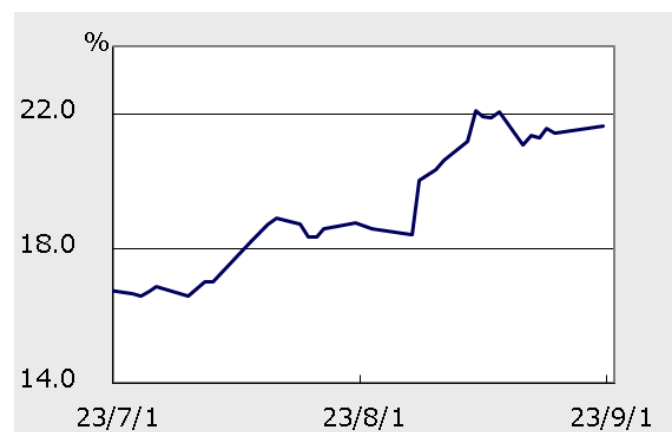
【イスタンブール時事】ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領は4日、ロシア南部ソチで会談する。エルドアン氏はウクライナから黒海経由で穀物を輸出する合意への復帰を呼び掛ける方針だが、プーチン氏が応じる見通しは立っておらず、協議は難航が予想される。トルコと共に合意を仲介する国連のグテレス事務総長は8月31日の記者会見で、ロシア側に対して輸出再開に向けた「具体的な提案」を行ったと述べた。提案の詳細は不明だが、トルコのフィダン外相は同日、この提案が「合意復活に向けた土台になると考えている」と強調した。一方、ロシアのラブロフ外相は、米欧の制裁解除などロシアの要求が実現する「保証がない」と主張。7月に離脱した合意への復帰に後ろ向きな態度を崩していない。さらに、ロシアはウクライナの穀物輸出拠点への攻撃を強化している。3日には黒海に面するウクライナ南部オデッサ州で集中的なドローン攻撃を実施。ドナウ川に面する港湾施設に打撃を与え、少なくとも2人が負傷した。こうした中、ウクライナはロシアを無視して穀物などの輸出を進めようとしている。ゼレンスキー大統領は2日、貨物船2隻が「(独自に設定した黒海上の)穀物回廊を成功裏に通過した」と訴えた。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.47 円
想定レンジ	5.38 ~ 5.52 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	21.63 %
想定レンジ	21.20 ~ 21.90 %



続落、対米ドルの下落や円高進行で

続落。ルーブルの対米ドルの下落や円高進行が対円レートを押し下げた。また、中国景気の先行き不安なども圧迫材料となった。一方、原油価格の上昇がルーブルを下支えした。また、米利上げサイクルの終了期待もルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。

ルーブル円、今週は強含みか、米ソフトランディングへの期待で

強含みか。米ソフトランディングへの期待がルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国当局が一連の景気対策を発表していることも引き続き好感されよう。一方、円高が進行した場合、対円レートは下落も。また、4-6月期の国内総生産（GDP、速報）が週末に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や米利上げサイクルの終了期待で

続伸。原油価格の上昇がウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、米利上げサイクルの終了期待も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、中国当局が一連の景気対策を発表していることが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、通貨ルーブル安の進行が足かせに。また、中国景気の先行き不安なども警戒された。

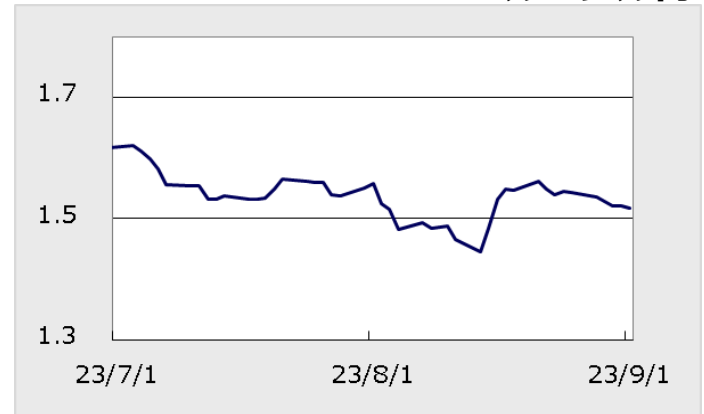
MOEXロシア指数、強含みか、米追加利上げ懸念の後退で

強含みか。米追加の利上げ観測の後退が外資の流出懸念を緩和させよう。また、中国当局が一連の景気対策を発表していることも引き続き好感される見通しだ。一方、4-6月期の国内総生産（GDP、速報）が週末に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性も。また、インフレ率の加速懸念も圧迫材料となろう。

ロシア初の「対日戦勝記念日」＝極東で行事、メドベージェフ氏参加

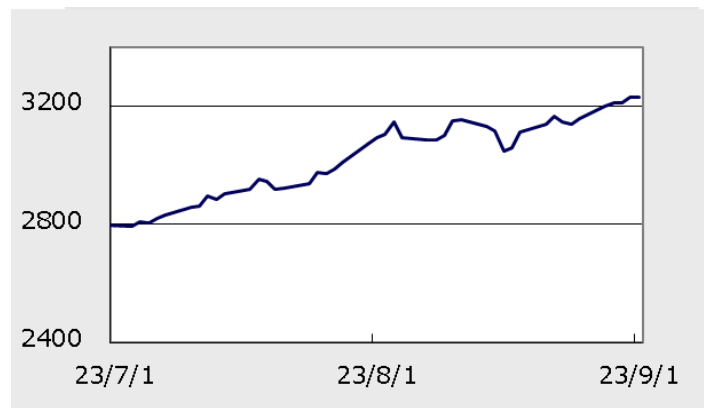
ロシア極東は3日、第2次大戦末期に対日参戦した旧ソ連の戦勝記念日を迎えた。サハリン（樺太）の州都ユジノサハリンスク（豊原）ではパレードや献花が行われ、メドベージェフ前大統領（安全保障会議副議長）らが参加。北方領土が「ロシアに不法占拠されている」と訴える日本をけん制した。タス通信によると、メドベージェフ氏は「日本は歴史の教訓を学び、第2次大戦の結果を完全に認めるとともに、第3次大戦を防ぐよう努めるべきだ」と述べた。プーチン政権はかねて9月初旬に「第2次大戦終結の日」を祝ってきたが、今年から「軍国主義日本に対する勝利と第2次大戦終結の日」に改めた。新たな名称での祝賀は初めて。変更を提案した議員団は、ウクライナ侵攻で対口制裁を科す「非友好国」への対抗措置と説明している。記念日に先立ち、サハリン州政府は「大戦終結を決定付ける戦いがあったのはサハリンとクリール諸島（北方領土と千島列島）で、ソ連兵2000人以上が死亡した」と指摘。自分たちを「解放者」と見なし、実効支配を正当化した。北方領土ではウクライナ侵攻と前後し、政権幹部の訪問が相次いでいる。2021年にミシュスチン首相が択捉島に入ったほか、今年7月にトルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表がやはり択捉島を視察。一方でロシアは侵攻開始後、日本との平和条約締結交渉や「ビザなし交流」を中断している。（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.52 円
想定レンジ	1.48 ~ 1.56 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3231.35 Pt
想定レンジ	3190 ~ 3275 Pt



インド概況

India



4-6月期のGDP成長率は7.8%、4四半期ぶりの高水準

4-6月期の国内総生産（GDP）成長率は前期の6.1%から7.8%まで加速し、4四半期ぶりの高水準を記録した。また、8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の57.7から58.6まで上昇。一方、インフレ率の加速懸念が高まっているなか、利下げ期待が一段と後退している。

発表日	期間	指標名
9月07日	07月	鉱工業生産
9月12日	08月	消費者物価指数

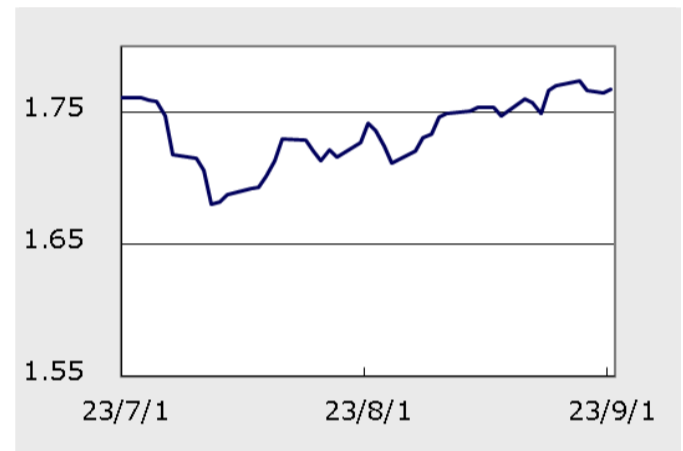
インドルピー円は弱含み、世界経済の減速懸念残る

弱含み。4-6月期の経済成長率は市場予想と一致し、国内経済の持続的な成長への期待は残されている。ただし、世界経済の減速懸念は消えていないため、リスク選好的なルピー買い・円売りは縮小した。米ドル高・円安の進行が一服したことも、対円レートの上昇を抑える一因となった。

インドルピー円、今週はもみ合いか、欧米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。目先のには欧米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。欧米のインフレ持続は世界経済の持続的な成長を阻害する一因となっている。ユーロ圏のインフレ率は高止まりしており、米国のインフレ率がすみやかに低下する保証はないため、リスク選好的なルピー買いは抑制される可能性がある。

インドルピー円

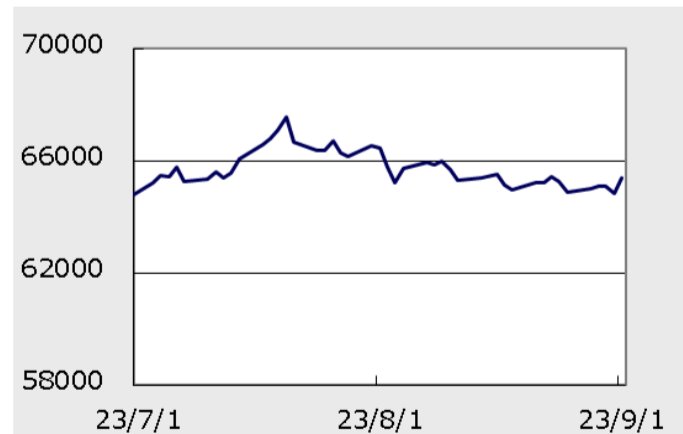


インドルピー円週末終値	1.768 円
想定レンジ	1.745 ~ 1.785 円

SENSEX指数強含み、経済指標の改善などを好感

強含み。経済指標の改善が好感された。8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の57.7から58.6まで上昇。4-6月期の国内総生産（GDP）成長率も前期の6.1%から7.8%まで加速し、4四半期ぶりの高水準を記録した。一方、インフレ率の加速懸念が指数の上値を抑えた。また、インドへの外資流入の減速も圧迫材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	65387.16 Pt
想定レンジ	64830 ~ 65950 Pt

SENSEX指数、今週は底堅いか、内外環境の改善で

底堅いか。内外環境の改善が支援材料となろう。米ソフトランディングの期待が外資の流出懸念を後退させよう。国内では、成長率の加速など経済指標の改善が引き続きサポート材料となる見通しだ。一方、インフレ率の加速懸念が引き続き嫌気されよう。また、中国景気の先行き不安なども指数の足かせとなる可能性がある。

日本株 注目スクリーニング

高ROE水準にありながら足元で株価出遅れ感が強い銘柄

■ 企業経営の変化に着目した売買が活発化

国内株式市場で企業経営の変化に着目した売買が活発になっていると報じられている。市場再編を機に日本株への注目度が増す中、ROE向上や株主還元の拡大など「株主目線」の対応を選別する動きが鮮明になってきているもよう。こうした中、ROEが高水準でありながら、足元の株価に出遅れ感が強い銘柄をスクリーニング。高ROE水準でありながら、4月以降の株価上昇に乗り遅れている銘柄群であり、今後の見直しの動きに期待したい。

スクリーニング要件としては、①予想ROEが15%以上、②3月末比での株価下落率が10%以上、③時価総額1000億円以上。

■ 高ROEの株価出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	9/1株価 (円)	時価総額 (億円)	予想ROE(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1407	ウエストHD	スタンダード	2,852.0	1,312.7	18.83	-11.98	142.63
2127	日本M&AセンターHD	プライム	833.6	2,806.9	19.07	-15.28	33.24
2175	エス・エム・エス	プライム	2,840.5	2,475.4	15.82	-11.10	81.78
2412	ベネフィット・ワン	プライム	1,266.5	2,016.2	27.65	-32.49	46.09
3962	チェンジHD	プライム	2,050.0	1,495.7	16.84	-12.58	99.69
4722	フューチャー	プライム	1,575.0	1,501.4	19.06	-13.41	109.08
4776	サイボウズ	プライム	2,164.0	1,141.7	28.38	-26.29	32.36
6866	日置電機	プライム	7,770.0	1,089.7	16.73	-10.07	445.39
7733	オリンパス	プライム	2,002.5	25,750.0	35.25	-13.63	272.66
7839	SHOEI	プライム	2,464.0	1,323.5	28.27	-11.18	153.11
8111	ゴールドウイン	プライム	10,500.0	4,982.0	22.57	-16.67	481.72
8876	リログループ	プライム	1,727.5	2,643.4	23.18	-17.93	124.17
8919	カチタス	プライム	2,317.0	1,822.3	22.01	-10.16	114.06
9519	レノバ	プライム	1,389.0	1,097.2	21.84	-30.20	151.68

(注) 株価騰落率は3月31日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：金の国内相場上昇で注目される金・都市鉱山関連

■国際情勢も支援材料に

国内金取引の指標ともなっている貴金属売買大手の田中貴金属工業の金（ゴールド）店頭小売価格が、8月29日に史上初めて1グラム1万円の大台に乗ったことがニュースとなった。

国内の金価格は、対ドル円相場の円安・ドル高基調が押し上げた側面もあるが、NY金先物も昨年11月以降大きく上昇している。

東京株式市場で代表的な金関連は住友金属鉱山<5713>だが、廃棄電子機器やスマートフォンなどからリサイクルを目的に金やレアメタルを取り出す「都市鉱山」関連に連想が広がる可能性もあろう。

現状の国際情勢が金価格やレアメタル価格を押し上げることにもなりそうで、金・都市鉱山関連が人気テーマとして浮上してくる土壌が整ってきている。

■主な「金・都市鉱山」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/1株価	概要
2195	アマタホールディングス	グロース	781	廃棄物リサイクル大手、東レとプラスチック循環で共同研究
2768	双日	プライム	3172	JX金属とカナダで電子機器のリサイクル事業を協業
3036	アルコニックス	プライム	1395	アルミ、銅のスクラップリサイクル(回収から販売)を全国展開
4973	日本高純度化学	プライム	2599	金・パラジウムなどの貴金属メッキ用薬品で高シェア
5020	ENEOSホールディングス	プライム	556.6	ブリヂストンや三菱ケミカルとリサイクル事業で共同展開
5233	太平洋セメント	プライム	2824.5	リチウムイオン電池からのコバルトリサイクル開発で実績
5563	新日本電工	プライム	279	溶融メタルから有価金属(金・銀・銅など)を回収する事業展開
5698	エンビプロ・ホールディングス	プライム	586	使用済み2次電池等からのニッケルなどレアメタル回収事業に参入
5706	三井金属鉱業	プライム	3792	リサイクル原料から銅・金など多種多様な金属を回収し再資源化
5707	東邦亜鉛	プライム	1689	使用済み電池からのリサイクル事業でレアメタルを回収
5711	三菱マテリアル	プライム	2483	電子基板の廃棄情報を世界規模で集約できる取引システム構築
5713	住友金属鉱山	プライム	4565	国内最大の高品位金鉱山の菱刈鉱山を所有、リサイクル事業も
5714	DOWAホールディングス	プライム	4756	鉱山の閉山跡地に、電子基板などリサイクル原料の破碎工場展開
5857	AREホールディングス	プライム	1907	貴金属・レアメタル含有スクラップの回収を手掛ける
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	745	太陽光パネルのリユース・リサイクルサービスを提供
7224	新明和工業	プライム	1404	リサイクル施設に必要なダストドラムなどの機器を取り扱う
7226	極東開発工業	プライム	1829	破碎処理施設など回収物に合わせた選別・減容設備を製造
7456	松田産業	プライム	2261	廃電気機器の資源リサイクルで全国収集運搬ネットワーク有す
7826	フルヤ金属	スタンダード	9480	プラチナ・レアメタルのリサイクル事業に特色持つ
9247	TREホールディングス	プライム	1199	産業廃棄物処理・再資源化が主力事業、ガラスリサイクルも
9793	ダイセキ	プライム	4475	廃棄物・廃油・廃水からのレアメタル回収の技術開発を推進

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

日本M&Aセンターホールディングス〈2127〉プライム

第1四半期決算の発表後は株価急落も現在は回復基調

■ これまでに累計8000件超のM&Aの成約実績を有す

中堅中小企業M&Aのリーディングカンパニーとして安定した成長性と比類ない地位を確立している。これまでに成約したM&Aは累計で8000件を超え、2023年3月期まで13期連続で増収を実現している。

■ 新規商談開始案件数は前年同期比増加

24年3月期第1四半期業績は売上高が前年同期比9.1%減の82.5億円、経常利益が同54.2%減の16.4億円だった。成約件数は同1.8%増加したが、大型案件の伸び悩みで平均単価が低下した。一方コンサルタント職が48名、間接要員が42名増加し、人件費を中心に販売管理費が伸びたため経常利益は大幅減益となった。しかし、第2四半期以降については業績の回復が期待される。4-6月期の新規商談開始案件数は同36%増加し、1-6月に受注した大型の売り案件受託件数も同56%増加している。第1四半期決算発表後に株価は急落したが、現在は回復基調にある。

★ リスク要因

競合激化による収益性の低下など。

売買単位	100 株
9/1終値	833.6 円
業種	サービス

■ テクニカル分析



2127：日足

5日線と25日線の短期ゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	32,009	12.5%	14,247	14,467	15.4%	10,273	63.30
2021/3連	34,795	8.7%	15,336	15,468	6.9%	10,678	64.92
2022/3連	40,401	16.1%	16,430	16,864	9.0%	11,437	34.60
2023/3連	41,315	2.3%	15,298	15,472	-8.3%	9,842	29.76
2024/3連予	44,000	6.5%	17,000	17,000	9.9%	11,000	33.24

日本株 注目銘柄2

日本たばこ産業〈2914〉プライム

業績堅調・好配当利回り銘柄として注目

■たばこ事業の総販売数量は前年同期比2.5%増

2023年12月期上半期の累計営業利益は前年同期比8.0%増の4135億円を着地、4-6月期は同1.2%増の2071億円だった。たばこ事業・医薬事業の売り上げ伸長に加え、円安に伴うたばこ事業でのポジティブな為替影響により増収・増益となった。たばこ事業の総販売数量は前年同期比2.5%増の2693億本で、EMAクラスターの好調や日本での堅調な需要が後押しした。また、通期の営業利益を従来予想の6120億円から6330億円に上方修正した。たばこ事業の総販売数量、医薬事業や加工食品事業を上方修正している。

■NISA口座での人気は変わらず

株価は直近横ばいで、長期的には75日移動平均線を大きく下回ることなく推移してきた。また、25日線が75日線を下から上に抜けるゴールデンクロスを形成しており、テクニカルが好転してきている。直近のPERやPBRは過去の推移と比較して割高感に乏しく、引き続き配当利回りは高水準で推移している。ほか、SBI証券や楽天証券のNISA口座で、買付代金や保有残高上位に位置しており、2024年からの新NISA開始の恩恵も想定される。

★リスク要因

世界的なたばこ需要の低下、円高進行など。

売買単位	100 株
9/1終値	3202 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2914：日足

主要な移動平均線は揃って上向き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	2,175,626	-1.8%	502,355	465,232	-12.5%	348,190	195.97
2020/12連I	2,092,561	-3.8%	469,054	420,063	-9.7%	310,253	174.88
2021/12連I	2,324,838	11.1%	499,021	472,390	12.5%	338,490	190.76
2022/12連I	2,657,832	14.3%	653,575	593,450	25.6%	442,716	249.45
2023/12連I予	2,759,000	3.8%	633,000	-	-	457,000	257.46

日本株 注目銘柄3

積水化学工業〈4204〉プライム

ペロブスカイト太陽電池の実用化を推進

■脱炭素化への貢献が見込まれる

8月25日にインドネシア・バリ島にて開催された「第5回CEFIA官民フォーラム」にてフィルム型ペロブスカイト太陽電池を紹介・展示した。フィルム型ペロブスカイト太陽電池は、軽量で柔軟という特長を持ち、ビルの壁面や耐荷重の小さい屋根、あるいは曲面といった、さまざまな場所に設置が可能な次世代太陽電池として期待されている。広大な土地が少ない日本において、設置対象が増えることにより、今後の脱炭素化への貢献が見込まれる。なお、同社はNTTデータG<9613>とフィルム型ペロブスカイト太陽電池を建物外壁に設置した国内で初めての実証実験を4月から開始している。

■2017年10月に付けた最高値が視野に

7月28日には2024年3月期業績の当期利益を、700億円から750億円に上方修正している。株価は上向きの25日移動平均線を下値支持線としたトレンドを形成するなか、8月31日には2272円まで買われ、年初来高値を更新。2017年10月に付けた最高値2350円が視野に入ってきた。

★リスク要因

原材料価格の高騰など。

売買単位	100 株
9/1終値	2242 円
業種	化学

■テクニカル分析



4204 : 日足

上向きの25日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,129,254	-1.2%	87,974	87,202	-6.4%	59,181	128.80
2021/3連	1,056,560	-6.4%	67,300	62,649	-28.2%	41,544	91.92
2022/3連	1,157,945	9.6%	88,879	97,001	54.8%	37,067	83.17
2023/3連	1,242,521	7.3%	91,666	104,241	7.5%	69,263	159.19
2024/3連予	1,293,500	4.1%	100,000	103,000	-1.2%	75,000	176.37

日本株 注目銘柄4

楽天グループ〈4755〉プライム

楽天モバイルの品質改善、契約回線数増加で先行きに期待

■秋に向けて品質改善期待が高まりつつある

楽天モバイルについては、秋頃までにKDDIとの新ローミング契約をうけてネットワーク品質が改善する見通し。また仮に秋に700MHz プラチナバンドの割当があれば、ネットワーク品質はさらに向上が期待される。これらが実現されれば秋以降大型キャンペーン・マーケティングを展開する方針で、契約回線数の大幅増加とモバイルセグメントの業績改善が期待される。

■連結業績改善にはモバイルセグメントの改善が不可欠

2023年4-6月の連結Non-GAAP営業損益は394億円の赤字だった。インターネットセグメントおよびフィンテックセグメント合計の同営業利益は501億円も、モバイルセグメント営業損益は820億円の赤字、EBITDAは440億円の赤字であり、モバイルセグメントの赤字が如何に大きいか分かる。同社試算では楽天モバイルについては23年6月現在の契約回線数は480万件、ARPU（ユーザー1人あたりの平均的な月売上）は2089円であるが、契約件数が800～1000万件、ARPUが2500～3000円まで上昇すればEBITDAは損益分岐点に達する。

★リスク要因

モバイル契約回線数の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
9/1終値	572.7 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4755 : 日足

25日線と75日線のゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	1,263,932	14.7%	72,745	-44,558	-	-31,888	-
2020/12連I	1,455,538	15.2%	-93,849	-151,016	-	-114,199	-
2021/12連I	1,681,757	15.5%	-194,726	-212,630	-	-133,828	-
2022/12連I	1,927,878	14.6%	-363,892	-407,894	-	-372,884	-
2023/12連I予	-	-	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄5

オークマ〈6103〉プライム

社会課題に対応する需要は中長期的に底堅く推移

■ハイテク産業での需要は底堅い

7月31日に発表した2024年3月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比2.6%増の506億円、営業利益は同17.3%増の55.4億円だった。24年3月期業績は、売上高が前期比1.0%増の2300億円、営業利益は同2.8%増の255億円とする期首計画を据え置いている。米国は減速傾向にあるが、製造業の国内回帰の動きが見られ、航空宇宙産業などハイテク産業での需要が底堅いほか、電気自動車（EV）関連の設備投資も広がり始めている。5月に設定した想定為替レートは1ドル=131円、1ユーロ=142円としており、現在の為替水準のほか、高水準の受注残からみても、保守的な計画だろう。労働人口減少、脱炭素化、サプライチェーン再編など、社会課題への対応に伴う需要は中長期的に底堅く推移することが見込まれる。

■チャート形状は改善

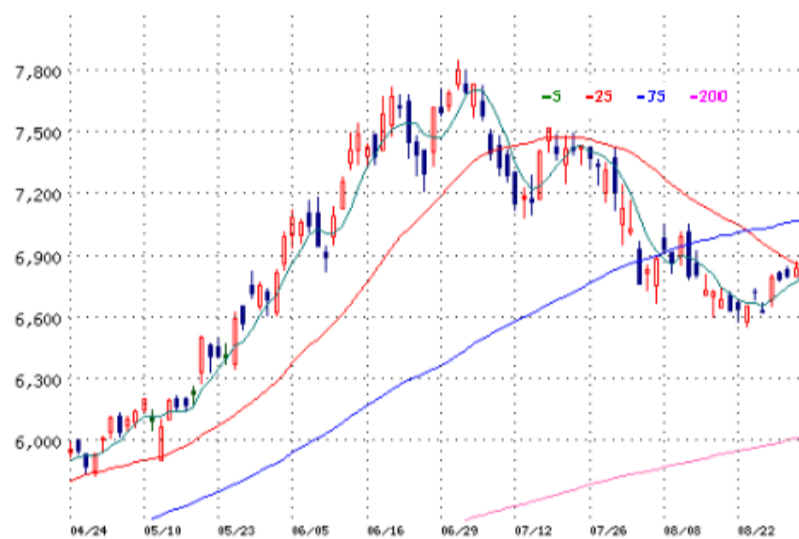
株価は7月3日に付けた7849円をピークに緩やかな調整を継続していたが、8月23日の安値6555円を底に緩やかなリバウンドに転じてきている。また、先週の上昇で上値を抑えられていた25日移動平均線を捉えてきており、チャート形状も改善してきている。

★リスク要因

企業の設備投資意欲の鈍化など。

売買単位	100 株
9/1終値	6882 円
業種	機械

■テクニカル分析



6103：日足

上値を抑えられていた25日線を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	172,094	-18.7%	14,995	15,549	-44.8%	10,712	339.30
2021/3連	123,394	-28.3%	4,820	5,459	-64.9%	2,088	66.15
2022/3連	172,809	40.0%	14,462	15,577	185.3%	11,579	366.91
2023/3連	227,636	31.7%	24,804	26,446	69.8%	19,195	615.95
2024/3連予	230,000	1.0%	25,500	26,500	0.2%	19,500	633.03

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
9月6日	水	10:30	高田日銀審議委員が講演、同記者会見				
		13:30	トヨタが新車発表会				
		10:30	豪・GDP(4-6月)	1.8%	2.3%		
		15:00	独・製造業受注(7月)	-0.5%	7.0%		
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)		-0.3%		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(8月)		-0.4%		
		21:30	加・貿易収支(7月)		-37.3億加ドル		
		21:30	米・貿易収支(7月)	-675億ドル	-655億ドル		
		22:00	ブ・自動車販売台数(8月)		22万5594台		
		22:45	米・サービス業PMI(8月)		51.0		
		22:45	米・総合PMI(8月)		50.4		
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.00%	5.00%		
		23:00	米・ISM非製造業総合景況指数(8月)	52.3	52.7		
				米・ボストン連銀総裁が講演			
				米・ダラス連銀総裁がイベント参加			
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表			
				米・トランプ前大統領がジョージア州での起訴で罪状認否手続き			
				インドネシア・日ASEAN首脳会議			
				インドネシア・ASEAN+3(日中韓)首脳会議			
				独・10年債入札			
9月7日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		10:30	中川日銀審議委員が講演、同記者会見				
		11:00	東京オフィス空室率(8月)		6.46		
		14:00	景気一致指数(7月)	114.5	115.1		
		14:00	景気先行CI指数(7月)	108.5	108.9		
		15:00	コール市場残高(8月、日本銀行)				
		10:30	豪・貿易収支(7月)	97.00億豪ドル	113.21億豪ドル		
		14:45	スイス・失業率(8月)	1.9%	1.9%		
		15:00	独・鉱工業生産指数(7月)	-0.6%	-1.5%		
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(4-6月)	0.6%	0.6%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.8万件		
		21:30	米・労働生産性(4-6月)	37%	37%		
				中・外貨準備高(8月)		3兆2042億7千万ドル	
				中・貿易収支(8月)	684.5億ドル	806.0億ドル	
				米・フィラデルフィア連銀総裁が講演			
				米・ニューヨーク連銀総裁がイベントに参加			
				米・アトランタ連銀総裁が講演			
		9月8日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)	2.3%	2.3%
				08:30	実質賃金総額(7月)	-1.3%	-1.6%
				08:50	GDP改定値(4-6月)	5.6%	6.0%
08:50	国際収支(経常収支)(7月)			2兆2616億円	1兆5088億円		
08:50	貸出動向 銀行計(8月)				3.3%		
08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(8月)				2.9%		
14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(8月)			53.3	54.1		
14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(8月)			54.4	54.4		
15:00	独・CPI(8月)				0.3%		
21:30	加・失業率(8月)				5.5%		
23:00	米・卸売在庫(7月)				-0.1%		
25:00	米・家計純資産変化(4-6月)				3兆260億ドル		
25:00	露・GDP(4-6月)				4.9%		
28:00	米・消費者信用残高(7月)			160.00億ドル	178.47億ドル		
9月9日	土	10:30	中・CPI(8月)		-0.3%		
		10:30	中・PPI(8月)		-4.4%		
			中・マネーサプライ(8月、15日までに)				
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日までに)		3459億元		
		印・G20首脳会議(10日まで)					
9月11日	月	08:50	マネーストックM2(8月)		2.4%		
9月12日	火	09:30	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(9月)		81.0		
		10:30	豪・NAB企業景況感指数(8月)		10		
		15:00	英・失業保険申請件数(8月)		2.90万件		
		15:00	英・失業率(8月)		4.0%		
		18:00	独・ZEW景況感調査(9月)		-12.3		
		18:00	欧・ZEW景況感調(9月)		-5.5		
		21:00	印・鉱工業生産(7月)		3.7%		
		21:00	印・CPI(8月)		7.44%		

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会